



CSRレポート
2021

セメダイン株式会社

本社 〒141-8620
東京事業所 東京都品川区大崎1-11-2 ゲートシティ大崎イーストタワー
Tel (03) 6421-7411

大阪事業所 〒542-0081
大阪府大阪市中央区船場1-16-10 大阪岡本ビル
Tel (06) 4964-5330

名古屋事業所 〒460-0008
愛知県名古屋市中区栄2-3-1 名古屋広小路ビルディング
Tel (052) 218-5316

札幌営業所 Tel (011) 271-4929

仙台営業所 Tel (022) 287-3611

福岡営業所 Tel (092) 432-7520

<https://www.cemedine.co.jp>

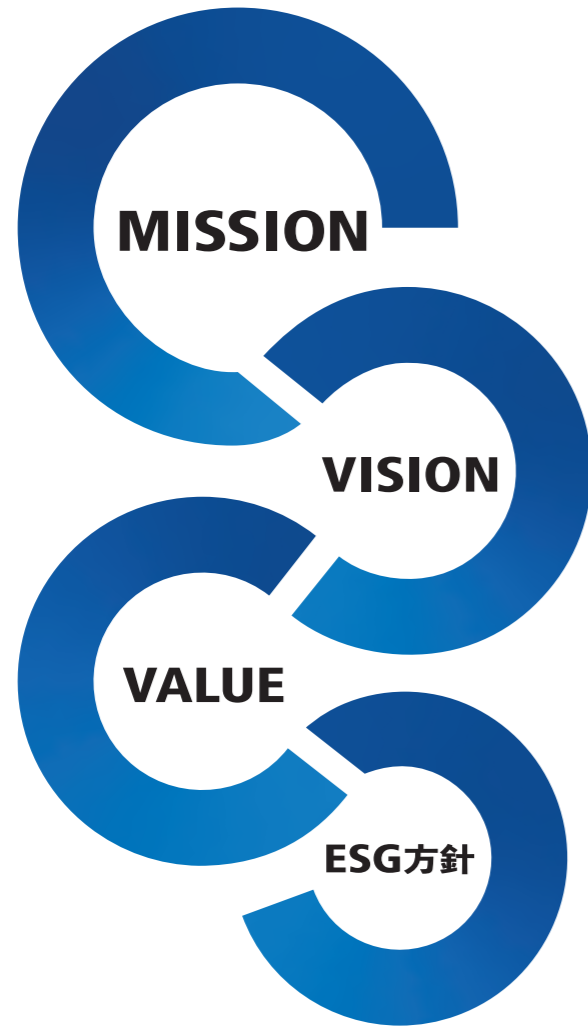
商品についてのお問い合わせ先

接着技術相談センター ☎0120-58-4929
(土曜日・休日を除く 10:00~12:00、13:00~17:00)

 CEMEDINE

持続可能な社会の実現に向けて

私たちセメダインは、つける技術で社会に貢献します。



つけるが、 価値。

つけることを通じて、新しい価値を生み出し、世の中の課題に答えを出す。

モノとモノ、コトとコト、ヒトとヒトをくっつけて、テクノロジーの進歩や豊かな社会の実現につなげる。

驚きや感動を届けよう。

不可能を可能にするアイデアと、暮らしに役立つ技術によって、まだ見ぬ驚きや感動を届けていく。

成長につなげよう。

創造力と生産性の向上によって、新たなビジネスをつくりあげていく。自分の成長、そして会社の成長につなげる。

挑戦を楽しもう。

お客様のために、そして世の中のために。決してあきらめず、前向きに、どんなことも面白がってやってみる。

誠実に取りくもう。

世の中のことをしっかりと考え、環境にやさしく、安全なものづくりを通じて、より良い製品を提供する。

セメダイングループは、社会課題にソリューションを提供する接着剤メーカーとして、持続的な成長により企業価値を高め、より良い未来の創造を目指します。

- 地球環境との共生
- 地域や産業の発展への貢献
- 人材育成とダイバーシティの推進
- ガバナンスの強化

▶ 主なステークホルダーとの関わり

様々なステークホルダーに対して私たちができること、そして取り組まなければならないこと(企業としての使命)を明確にし、最適な形でコミュニケーションを図りながら、ステークホルダーと良好な関係を構築してまいります。

	お客様	取引先	社会	株主・投資家	社員
主な果たすべき責任	<ul style="list-style-type: none"> • 品質マネジメント • 環境に配慮した商品開発 • 物流上での安全配慮 • 商品情報・サービスの提供 	<ul style="list-style-type: none"> • 安全調達 	<ul style="list-style-type: none"> • 地域貢献活動 	<ul style="list-style-type: none"> • 株主への利益還元 • 株主・投資家との対話を通じた企業価値の向上 	<ul style="list-style-type: none"> • 労働安全衛生 • 人材育成 • 雇用の多様性 • ワークライフバランスへの配慮
コミュニケーション方法	<ul style="list-style-type: none"> • お客様相談窓口(接着技術相談センター)の設置 • 営業担当・サービス担当によるお客様対応 • WEBサイトによる情報発信 • 展示会の開催 	<ul style="list-style-type: none"> • 日々の業務を通じた対話 • 調達パートナーの訪問確認・フィードバック 	<ul style="list-style-type: none"> • 地域イベントへの参加 	<ul style="list-style-type: none"> • 株主総会 • ニュースリリース・公告などによる適時の情報開示 • WEBサイトなどによる情報発信 	<ul style="list-style-type: none"> • 労使協議会、または代表との協議 • リスク管理委員会 • 社会環境報告書アンケート

INDEX

セメダインのあゆみ 3
 トップメッセージ 5
 SDGsに向けた取り組み 7

E Environment

地球環境との共生 9

- 法規制に準じた環境基準の運用
- 環境への取り組み
- 事業活動と環境負荷
- 環境マネジメントの定量的評価
- エネルギー使用量・廃棄物の管理
- 環境会計
- 製品を通じた環境への貢献

S Social

人材育成とダイバーシティの推進 20

- グループ全体の人材育成

地域や産業の発展への貢献 21

- 地域社会への貢献
- 製品を通じた社会貢献

G Governance

ガバナンスの強化 25

- コーポレート・ガバナンスの強化
- コンプライアンス、リスクマネジメント
- グループ全体の品質・安全への取り組み
- 安心・安全な商品の提供
- 安全衛生
- 適時適切な情報開示

会社概要 32
 グローバルネットワーク 33

本報告書の担当責任部署
 セメダイン株式会社経営企画部

連絡先
 〒141-8620 東京都品川区大崎1-11-2
 ゲートシティ大崎イーストタワー18階
 TEL: 03-6421-7375

報告の対象となる組織
 本報告の対象組織は、茨城工場、三重工場、衣浦工場、開発センター、各事業所、営業所、セメダインケミカル株式会社、岡山工場となります。その他の事業所に関連する場合、注記することとしています。

報告対象期間
 本報告書の記載内容は、特に注記のない限り、2020年4月から2021年3月までを報告対象期間としています。
 ※一部、対象期間以前からの取り組みや、直近の活動報告を含みます。

編集の基本方針
 環境省「環境報告ガイドライン」(2018年度版)を参考とし、ガイドライン項目に準拠して記載しています。

セメダインのあゆみ

History of CEMEDINE

製品の沿革

日本初の合成接着剤「セメダインC」発売

「無色透明、耐水、耐熱、速乾性よし」を謳い文句に、それまでの接着剤とは一線を画した高性能で大ヒット。折からの模型飛行機ブームにも乗って急速に普及していきました。現在も模型の製作から出土した土器の補修まで定番品として用いられています。発売から80年以上たった今なお、幅広く愛され活躍する超ロングセラー商品です。

- ▶2013年 未来技術遺産登録(国立科学博物館)
- ▶2014年 グッドデザイン・ロングライフデザイン賞受賞

1938年発売当時のセメダインC



一液変成シリコン系シーリング材「POSシール」発売

これまでの主流であったシリコン系シーリング材の、塗料がのらない・目地汚染を起こしやすいという欠点をカバーした、変成シリコンを主成分とする新しいシーリング材です。さらに、高い耐久性、耐候性を有し、防カビ性に優れ、いろいろな材料に良くつくなど、建築現場で広く支持されている定番品です。



弾性接着剤「スーパーX No.8008」発売

スーパーX No.8008は、高い耐久性と広範な接着性を有する弾性接着剤です。これまでの「剛」の物性を高める“硬くて強い接着剤”という考え方から180°転換し、硬化後にゴムのような弾性体となることで、“しなやかで剥がれにくい”「柔」の発想で高耐久性を実現しました。同時に、プラスチック各種、金属各種、ゴム、木材といった幅広い素材に対して優れた接着性を有するのが特長です。非鉄金属とプラスチック、柔らかい材料と硬い材料の組み合わせなど、近年高まりを見せる異素材接合のニーズにも対応し、世界中のあらゆるものづくりの現場で活躍しています。



シリル化アクリレート系シーリング材「セメダインEXCELシリーズ」発売

シリコン系シーリング材のような撥水汚染が起こりにくく、変成シリコン系シーリング材を超える耐候性を有する、「高耐久」「高耐候」「非汚染」に優れたシーリング材です。目地周辺部への汚染がないため、長期にわたって建物の美観を保つことができ、意匠性の高い建築デザインと建物の長寿命化を両立させることが可能です。



弾性粘着剤「BBX」発売

「液体の両面テープ」をコンセプトに、接着剤のように固まらず、テープのような粘着性を持ち幅広い材料にくっつく、湿気反応型弾性粘着剤です。再剥離性や多用途などの特長を活かし、多くの分野において活躍しています。



「セメダインA号」製造・販売

エポキシ系接着剤「1500」発売

セメダイン初のシリコン製品「バスコーク」発売

世界初の弾性接着剤「PMシリーズ」発売

自主基準である安心・安全宣言「CCS」商標登録

第二世代アクリル系接着剤「メタルロックシリーズ」発売

1927年

1938年

1956年

1970年

1982年

1987年

1992年

2001年

2010年

2011年

2012年

1920~

1960~

2000~

2010~

事業の沿革

- 1923年 今村善次郎が東京にて創業
- 1931年 「セメダイン」を商標登録
- 1941年 有限会社今村化学研究所を設立
- 1948年 株式会社今村化学研究所を設立
- 1951年 販売会社として「セメダイン株式会社」を設立
本店を東京都荒川区に移転
- 1956年 販売会社「セメダイン株式会社」を吸収合併し、商号を「セメダイン株式会社」と変更
本店を東京都千代田区に移転

- 1960年 東京工場敷地内に研究所を新設
- 1962年 茨城工場を設置
- 1966年 東京工場一般工作用接着剤のJIS表示
- 1968年 東京証券取引所市場第二部に上場
- 1969年 本社を東京都品川区に移転
東京工場敷地内に研究所を新設
- 1977年 台湾に関係会社「台湾施敏打硬股份有限公司」を設立
- 1981年 タイに関係会社「CEMEDINE (THAILAND) CO., LTD.」を設立
- 1990年 三重工場を設置
- 1998年 ISO9002認証取得(茨城工場)
- 1999年 関係会社「セメダインヘンケル株式会社」を設立

- 2000年 ISO9001認証取得(茨城工場)
ISO14001認証取得(三重工場)
- 2002年 ISO14001認証取得(茨城工場・衣浦工場)
ISO9001認証取得(三重工場)
- 2004年 タイに関係会社「ASIA CEMEDINE CO., LTD.」を設立
- 2005年 開発センターを設置
- 2006年 合併会社「シー・エヌ・シー株式会社」を設立
- 2009年 茨城物流センターを設置

- 2011年 上海駐在事務所を設置
「セメダインヘンケル株式会社」(後のセメダインオートモーティブ株式会社)を子会社化
「シー・エヌ・シー株式会社」(現・セメダインケミカル株式会社)を子会社化
- 2012年 本社をゲートシティ大崎イーストタワーに移転
中国に子会社「思美定(寧波)貿易有限公司」を設立
フィリピンに子会社「CEMEDINE PHILIPPINES CORP.」を設立
- 2013年 中国に子会社「思美定(寧波)汽車新材料有限公司」を設立
米国に関係会社「CEMEDINE AUTOMOTIVE NORTH AMERICA CO., LTD.」(後のCEMEDINE NORTH AMERICA LLC)を設立
「CEMEDINE (THAILAND) CO., LTD.」を子会社化
ISO9001認証取得(衣浦工場)
- 2016年 株式会社カネカの子会社となる
- 2017年 「セメダインオートモーティブ株式会社」を吸収合併
- 2019年 「思美定(寧波)汽車新材料有限公司」を解散し清算



代表取締役社長
天知 秀介

社会的責任を果たしていくための「ESG」という揺るぎない基盤

企業活動の根幹を支える「ESG方針」

セメダイングループは、企業活動の基本とすべきものとして昨年10月に「マネジメントストラクチャー」を制定しました。その根幹に据えたのが、「地球環境との共生」「人材育成とダイバーシティの推進」「地域や産業の発展への貢献」、そして「ガバナンスの強化」からなる「ESG方針」です。

環境(Environment)、社会(Social)、そして企業統治(Governance)に関する志向性を表現したこのESG方針は、私たちのあらゆる行動のフォーマットになります。この方針に基づいて、セメダイングループは“つけること”による新たな価値創出と様々な課題の解決を目指しながら、環境や社会、そしてすべてのステークホルダーのより良い未来の創造を追求していきます。

「環境」「社会」「企業統治」に関する取り組み

「環境」について考える時、セメダイングループにとって避けて通れないのが製品の原材料である多種多様な化学物質の管理です。セメダイングループでは、取り扱う化学物質に関する専門的な知見を日々蓄積しながら、各種法令・規制への対応はもちろん、人体や環境への影響・負荷に関する法規制に準じた基準の運用など、厳格な管理体制の整備・強化に取り組んでいます。また、深刻化する温暖化や資源・エネルギー問題といった地球規模の環境課題についても、環境方針の制定や環境マネジメントシステムの構築、環境会計の導入など多角的にアプローチしています。

「社会」については、お客様や取引先、従業員を大切にすることを第一に、安心・安全で社会に有益な製品・ソリューションの提供を通じた社会への貢献を追求しています。あわせて、社員一人ひとりの多様な働き方の支援や人材のダイバーシティ対応などを進めながら、社会とのより良い関係づくりのための地域貢献活動や各種イベントへの協賛などにも取り組んでいます。

また、「企業統治」に関しては強固なガバナンス体制のもとであらゆるステークホルダーを重視・尊重し、市場ニーズを先取りした高付加価値製品の開発や事業ポートフォリオの変革により収益力向上に努めています。さらに、コンプライアンスの徹底、公正と秩序、誠実と信頼を旨とする行動規範の実践、就労環境の安全性や緊急事態における事業継続性の確保などを見据えたりリスク管理体制の整備にも注力しています。

『つけるが、価値。』をもっと世の中へ

接着剤メーカーであるセメダイングループは、長年にわたり製品やソリューションを通じてお客様の課題を解決し、新しい価値をお届けしてまいりました。とりもなおさず、私たちがミッションとして掲げる『つけるが、価値。』とは、お客様やユーザーのニーズにだけでなく、その先にある環境や社会が直面する困難な課題にも、これまでにない“答え”を出せる大きなポテンシャルにほかなりません。

2023年、セメダインは創業100周年を迎えます。この大きな節目を前に、セメダイングループはこれからも“つけること”による環境や社会の課題解決を追求し、ステークホルダーの皆様と手を携えながら企業グループとしての社会的責任を果たしてまいります。

セメダイン × SDGs

SUSTAINABLE DEVELOPMENT GOALS



セメダインは、「つけるが、価値。」～つけることを通じて、新しい価値を生み出し、世の中の課題に答えを出す。～をMISSIONに、社会課題にソリューションを提供する接着剤メーカーとして、より良い未来社会の創造を目指し、様々な社会課題と向き合っています。

ESG方針に掲げる「地球環境との共生」「人材育成とダイバーシティの推進」「地域や産業の発展への貢献」「ガバナンスの強化」に沿って、消費者・取引先・従業員・株主・地域住民などのあらゆるステークホルダーとの良好な関係を構築し、各種取り組みの実践を通じて、誠実で責任ある企業であり続けます。



E

Environment

▶ 地球環境との共生

持続可能な社会の形成に向けた環境保全の取り組みは、事業を行う上での重要な責務と認識しています。セメダインでは、エネルギー使用量や廃棄物の適切な管理を通じて地球環境の保全につながる活動を推進するとともに、製品開発においても環境保全の視点を持ち、環境と経済を両立させる製品の提供に努めます。



▶ 地球環境との共生

法規制に準じた環境基準の運用

環境管理体制

お客様に、安心して当社製品を使用していただくための品質保証体制として、品質保証部の下に、品質保証を担う品質保証グループ、工場生産製品の品質を管理する品質管理グループ、化学物質に関する規制や法令等を管理する化学物質管理グループがあります。GHS^{*1}対応をはじめとした近年の化学物質に関する各国の関心の高まりや社会に与える影響の大きさにより、化学物質規制がより一層のスピードと精度で求められるようになりました。2020年の4月より世の中のニーズに呼応するために、環境管理グループから化学物質管理グループに名称変更し、体制を強化しました。

基本的な考え方

近年、世界的に化学物質に対する法規制がますます厳格化されてきています。その中でセメダインは、接着剤の総合メーカーとして、法令遵守をリスク管理における生命線と位置づけ化学物質管理に取り組んでいます。世界各国の法規制とその動向を把握し、各国の化学物質の規制に適合した製品の設計を継続するとともに、化学物質製品情報の開示要求に速やかに対応し、化学品・製品安全の推進に努めています。2002年の「持続可能な開発に関する世界首脳会議(WSSD[ヨハネスブルグサミット])」においては、化学物質の管理に関する「2020年目標」が提唱されています。この目標達成に向け、セメダインはモントリオール議定書、ストックホルム条約、ロッテルダム条約などにおける国際懸

念物質の廃絶と、新たに追加が予定されている規制物質を含有する製品の代替などの取り組みを推進し、また化学物質管理に関する情報提供を積極的に行うことで、社会全体のリスク低減に向けた貢献を続けています。さらには、化学品管理分野におけるエキスパートとして、工業会活動などを通じて、化学品の安全・規制に関する課題の検討と対策に積極的に関わっています。

海外の製品リスク管理・規制への対応

環境に関わるリスクは多岐にわたり、法規制は世界各国において年々強化されています。このような状況を踏まえ、当社では、化学物質管理グループが中心となって、新しい環境法規制に関する情報収集やリスクなどの分析を行い、法令遵守を徹底しています。具体的には、様々なセミナー、工業会、コンサルタントなどを通じて、海外の化学物質に関する最新情報を収集し、法規制の改正などに速やかに対応する体制を整えています。欧州における化学物質規制REACH^{*2}の制定をはじめ、中国・韓国・台湾などで、化学物質のリスク管理強化を目的とする法規制が進み、東南アジア諸国でも、GHSが導入されるなど、各国でSDS^{*3}などの整備が進められています。製品を輸出する際は必ず、各国の既存化学物質リストへの収載有無の確認を徹底するとともに、製品設計の上でも、確認精査するよう取り組んでいます。既存化学物質リストへ収載されていない物質を各国へ輸出する際には、申請手続きを実施している他、海外で製造もしくは輸入している製品中の化学物質について、対象国での化学品管理制度に基づき、その数量や危険有害性に応じた登録を進めています。

海外法規制に対して

2020年までにSAICM^{*4}を達成させることが国際的な目標となっており、それに向けて世界各国(中国、韓国、台湾、タイ、米国、トルコなど)で化学品に関する新たな法規制が制定・改正されています。特に、欧州のREACHに端を発するすべての既存の化学物質を対象とした登録義務化が、韓国、台湾でも導入されようとしています。セメダインはこのような各国の法規制に対応し、各部署や海外関係会社と連携し、現地に法規制最新動向情報の収集を行い、より正確で確実な法令対応を取る体制を整備しています。

紛争鉱物への対応について

コンゴ民主共和国とその周辺諸国で採掘される鉱物(タンタル、タングステン、錫、金)の一部が、人権侵害や環境破壊などを引き起こす武装勢力の資金源となっているとの懸念から、2010年、米国にて金融規制改革法(ドッド・フランク法)が制定され、米国上場企業に対し、それら鉱物の使用状況に関する報告義務が課されました。またセメダインではコバルト、雲母等の調達における児童労働等の人権問題についても真摯に取り組み、顧客への情報開示を行うことが、グローバル企業としての社会的責任を果たすことであると考えています。

製品の化学物質管理への対応

各種法令対応 2020年度の取り組み(国内)

2020年度は、毒物および劇物指定法令の一部改正への対応や、毒物および劇物指定候補物質の調査等を行いました。2019年5月に国連GHS文書改訂6版に基づきJIS Z 7252、JIS Z 7253が

改正され、SDSの改訂、ラベルの見直しを行っています。

各種法定対応 2020年度の取り組み(海外)

2020年度も引き続き、世界的な化学物質に関する法改正に対応できるよう、様々なルートを通じて情報を入手し、対応を行ってきました。米国についてはTSCA第6条(h)項に基づく難分解性、生体蓄積性および毒性(PBT)を有する化学物質(PBT5物質)の確認を行いました。中国、韓国、台湾、ベトナムなどアジア各国では、化学品に関する法規制の改正が進んでいます。動向を注視しながら、新規化学物質の登録等の対応を行いました。また欧州についてはREACH登録や、高懸念物質、認可・制限物質の情報収集などを継続的に行っています。

化学物質管理の教育

化学物質を適切に管理するために、化学物質を取り扱う社員に対して、化学物質の有害性/危険性、適切な取り扱い方法ならびに化学品規制などの教育を行っています。また、営業管理部門を対象とした、国内外の化学品規制コンプライアンス教育を定期的に実施しています。

*1 GHS(Globally Harmonized System of Classification and Labelling of Chemicals): 化学品の分類および表示に関する世界調和システム。

*2 REACH(The Regulation for Registration, Evaluation, Authorization and Restriction of Chemicals): 欧州連合(EU)における化学物質の登録・評価・認可および制限に関する規則。

*3 SDS(Safety Data Sheet): 化学製品を安全かつ適切に取り扱うために、製品に含まれる物質名、危険有害性情報、取り扱い上の注意などに関する情報を記載した書類のこと。

*4 SAICM(Strategic Approach to International Chemicals Management): 2002年の国連環境計画管理理事会において決議された国際的な化学物質管理のための戦略的アプローチ。



化学物質の情報管理の強化に向けた活動

化学物質の管理について

セメダインおよび各グループ会社は、製品の開発から廃棄までのすべての過程において、環境関連物質による環境への負荷を低減するために、製品および製造時に使用する化学物質の管理を実施しています。

1 使用物質の把握・管理

製品により、下記の基準に基づき、使用物質の禁止、管理を進めています。

- ▶ 法規制
 - ・化審法、労働安全衛生法、食品衛生法、PRTR法、RoHS指令^{※1}、REACH等
- ▶ 用途
 - ・お客様の要求(お客様の化学物質管理規程等)
 - ・セメダインの化学物質管理方針

2 開発における原材料の選定

製品の開発に当たり、上記の基準を踏まえ、不純物を含め、原材料の選定を行っています。

3 購入原材料の管理

原材料に起因する、意図しない化学物質の混入を防ぐため、「グリーン調達ガイドライン」を制定し、以下の要領で管理しています。

- ▶ 原材料メーカーに対する、環境関連物質の管理を含む環境管理システムの構築の依頼
- ▶ 購入する原材料のSDSによる情報収集および、1項の基準により制限を受ける物質の分析データおよび、「化学物質含有情報シート」の要求
- ▶ 不適合発生時の是正処置要求および効果の確認

4 製造における異物混入、不純物管理

- ▶ 製品の化学物質管理の要求レベルが製造現場で把握できる体制の確立
- ▶ 管理レベルの異なる製品の設備的分離または、異物混入防止対策の徹底
- ▶ 異物、不純物混入防止作業の徹底とその教育の実施

5 RoHS10物質の検査

カドミウム、六価クロム、水銀、PBB、PBDE、DIBPについては、既に全廃し、規制値を超える可能性は有りません。鉛、BBP、DBP、DEHPについても用途および使用場所を限定・管理しています。これらを含む原材料を使用する製品もありますが、設備的分離または、混入防止対策の徹底により、規制値を超えることなく管理しています。その上で、以下のよう検査の内容を定めています。

- ▶ 非鉛、非DEHP専用ライン製造製品は、定められた頻度で分析を行い、安定した生産状態であることを確認する
- ▶ DEHP、BBP、DBP使用ラインでは、改正RoHS指令規制対象用途に使われる製品は生産しない
- ▶ 鉛化合物使用ライン製造製品は、すべての該当製品を分析、検査する

他の化学物質については、分析技術未確立などの問題がありますが、セメダインに原材料を供給していただいている原材料メーカーと緊密な連携のもと、お客様の要求にお応えできる管理状況になっています。

6 SDSおよび製品ラベルのGHS対応

セメダイングループでは、世界各国で導入されているGHSに対応したSDSの発行、製品ラベルの貼付を推進しています。GHSは、①化学品を危険有害性に応じて分類し、②製品の包装容器にラベルで表示し、③SDSに内容を記載し提供することを世界的に統一する仕組みです。国内では労働安全衛生法で対象物質含有製品のラベルとSDSについてGHS化が義務づけられており、セメダインでは対象物質を含有するすべての製品について危険有害性を分類し、ラベル表示の対応を完了しました。SDSについては、すべての国内製品についてGHS化を完了しました。海外向けについてもEU、韓国、台湾、中国などGHSの法制化がなされた国への対応を完了しています。

7 含有化学物質情報の入手と提供

(1) グリーン調達ガイドラインの実施

セメダインでは、環境に配慮した安心できる製品を提供するため、「グリーン調達ガイドライン」を定め、製品の環境負荷物質管理や、原材料・包装材料の取引先の品質・環境管理の調査を行っています。具体的には、SDSや、chemSHERPA-CI/AI^{※2}、環境管理に対する調査表の提出を求めています。さらには、製品を開発する際の重要配慮事項として、化学物質に関する国内外の法規制を調査し、RoHS指令や高懸念物質(SVHC)をはじめとする、使用禁止化学物質が含有していないことを確認しています。また、新製品のみならず、既存製品におきましても、定期的に調査を行っています。

(2) chemSHERPA-CI/AIの作成

製品含有化学物質情報の伝達に関して、chemSHERPA-CI/AIのデータ作成支援ツールによる運用に積極的に取り組んでいます。

※1 RoHS指令：欧州連合(EU)による、電子・電気機器における特定有害物質の使用制限についての指令。

※2 chemSHERPA-CI/AI：製品に含有される化学物質を適正に管理し、拡大する法規制に継続的に対応するためのサプライチェーン全体で利用可能な情報伝達共通スキーム。

環境への取り組み

環境方針の制定

2003年に、全社の環境活動の基本となる環境方針を制定しています。

基本方針

セメダイン株式会社は、全社員が環境の重要性と資源の有限性を認識し、その保全・保護・改善に不断の努力を行うとともに、環境を視野に入れた企業発展を目指し、社会的責務と事業活動を両立した環境保全企業を指向する。

行動指針

セメダイン株式会社は、「接着剤・シーリング材ならびにこれらの関連製品の開発・生産・販売」の事業活動において、その活動を地球環境の保護に調和させ、かつ持続的発展の可能な環境保全型企業実現のため、全社員が遵守すべき指針を以下に示す。

- ① 製品の開発から廃棄に至るすべての事業活動において、環境・安全・健康への影響に配慮することを経営の重点課題とし、全社挙げてこれに取り組む。
- ② 環境保護に対する社内体制の整備、環境負荷低減目標の設定、環境保護活動の推進に積極的に取り組むとともに、これらの活動を通じて環境へのさらなる意識向上を図る。
- ③ 製品の全サイクルを通じ、環境保護のための省エネルギー・省資源・リサイクル・廃棄物削減などの環境負荷低減に積極的に取り組み、その継続的改善に努める。
- ④ 国・地方自治体・業界などが定める環境関連規制をよく理解するとともに、必要に応じて自主基準を設定し、これらの規制・基準を遵守する。
- ⑤ 製品の輸出や海外での事業活動に際しては、現地の環境保護・法令等に配慮し、必要な対策の実施に努める。

環境マネジメントシステムの構築

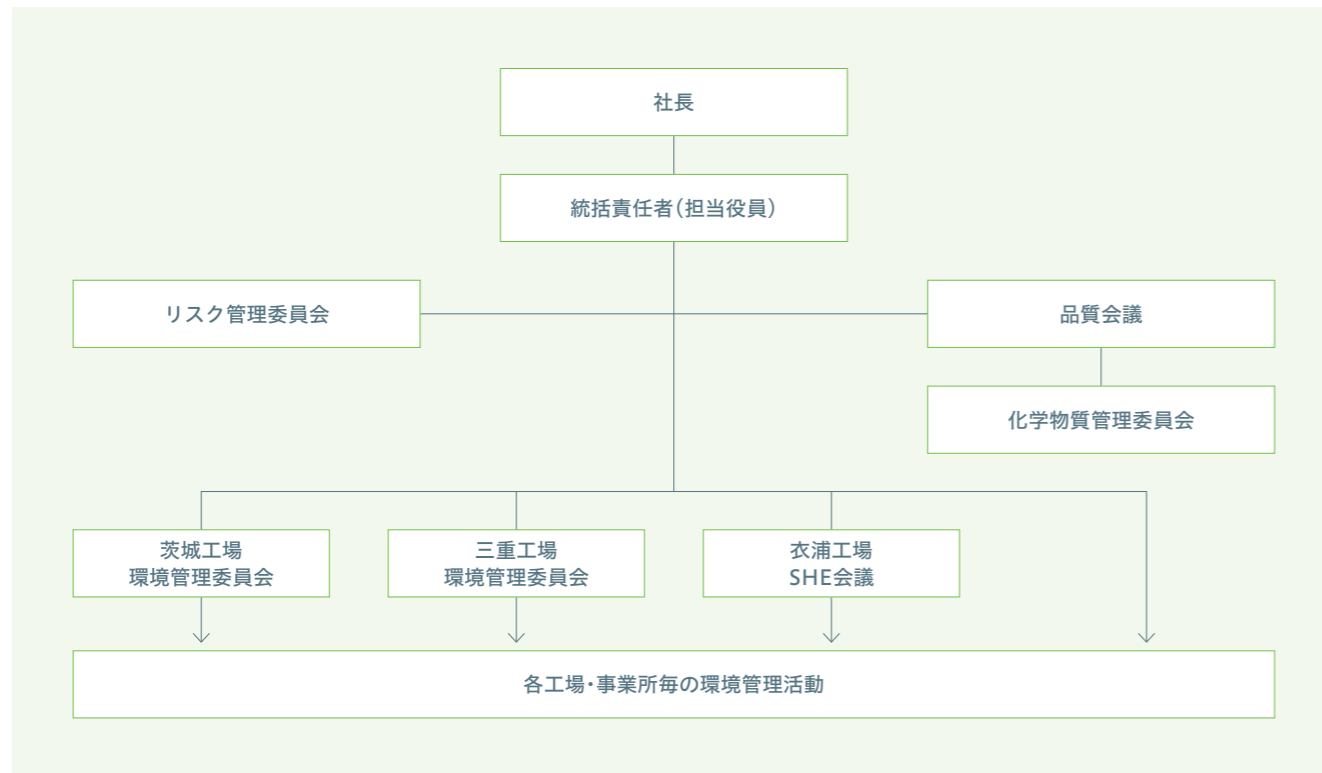
2000年9月に三重工場、2002年3月に茨城工場において、日本化学キューエイ(JCQA)より環境マネジメントシステムISO14001の認証を取得し、活動しています。製造部門は、当社の中でも特に環境負荷の大きい部門ですが、両工場が歩調を合わせて、ISO14001のシステムに基づき、PDCAサイクルを回して継続的改善に取り組んでいます。

ISO14001定期維持審査と内部環境監査

環境マネジメントシステムISO14001の認証を取得している茨城工場、三重工場、衣浦工場では、外部審査機関(日本化学キューエイ、DQS)の定期維持審査を受けて、システムの定着・運用状況を確認しています。また、所定の教育を修了した内部環境監査員により、全部署の内部環境監査を実施しています。指摘や要改善事項が示された場合には、迅速に是正しています。内部および外部で発見された指摘事項に対する改善を繰り返すことにより、継続的な改善を行っています。



推進体制の強化



環境マネジメントプログラムの策定

各事業所の環境管理活動の指針となる全社環境マネジメントプログラムを策定し、各事業所の活動の基準としています。

全社環境マネジメントプログラム

1. 資源・エネルギー使用量の把握と削減	<ul style="list-style-type: none"> 電力・重油の使用量を削減する。
2. 廃棄物排出量の把握と削減	<ul style="list-style-type: none"> 廃棄物を削減する。
3. 環境保全	<ul style="list-style-type: none"> 大気汚染の原因となるVOC(揮発性有機化合物)排出量を削減する。 環境法令を遵守する。 建物・設備の導入・更新時に環境に配慮する。 グリーン購入を推進する。
4. 化学物質使用量の把握と削減	<ul style="list-style-type: none"> 有害化学物質の使用量を削減する。 使用する化学物質の環境影響評価を行う。 包装材料の使用量を把握する。
5. 環境配慮製品の開発	<ul style="list-style-type: none"> 環境配慮製品の開発、販売を推進する。
6. 環境情報の公開と外部コミュニケーション	<ul style="list-style-type: none"> 環境活動内容を公開する。 企業活動を通じて地域・社会へ貢献する。

事業活動と環境負荷

〈 INPUT 〉		
〈 原材料 〉		
▶ ゴム類 293t	▶ 油脂・溶剤類 1,772t	▶ 無機材料 15,007t
▶ 樹脂類 10,367t	▶ 有機薬品類 5,319t	▶ その他 65t
▶ 電力 5,738千kwh	▶ 燃料 861 kL	▶ 水 76,436 m ³



CO₂ 排出量：電力、燃料使用量より算出した数値。
 VOC 排出量：日本接着剤工業会の重点削減物質使用量に一定の係数を掛けた値。
 [n-ヘキサン、シクロヘキサン、トルエン、キシレン、メタノール、酢酸エチル、アセトン、メチルエチルケトン、ゴム揮発油]

〈 OUTPUT 〉		
▶ 製品 26,892t	▶ CO ₂ 5,365t	▶ 再資源化 468t
▶ 廃棄物 1,324t	▶ VOC 6.6t	

環境マネジメントの定量的評価

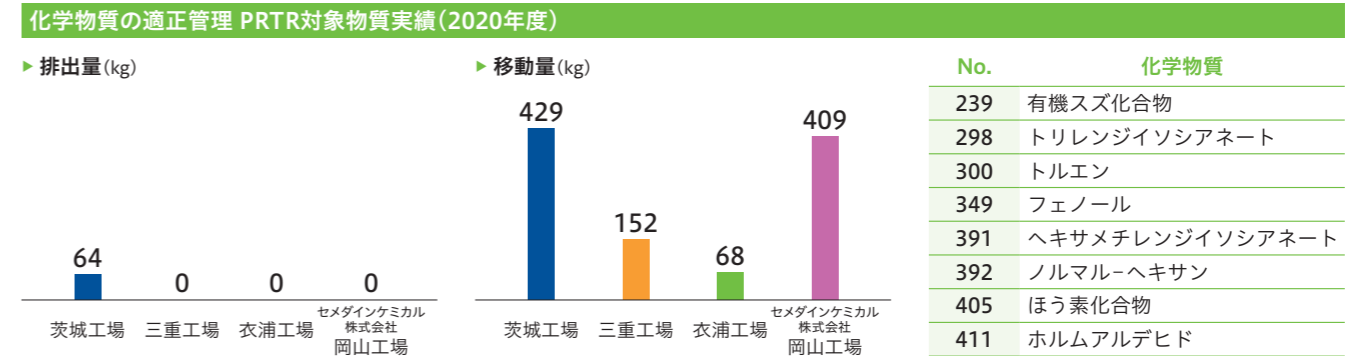
全体環境マネジメントプログラムの結果 ○:改善 △:改善されているが不十分 ×:改善できず -:評価なし						
	2018年度	2019年度	2020年度	目標	実績	自己評価
CO ₂ 排出量 (t)	5,773	5,672	5,450	-	温対法により行政に報告したCO ₂ 排出量は222t(4.1%)の減少となりました。なお、省エネ法によるエネルギー使用量の行政への報告値は、前年度の2,617kLから2,432kL(原油換算値)に減少しました。	○
電力使用量 (千kwh)	6,530	7,019	6,510	工場部門:生産量原単位比で1%削減 事務所部門:1%削減	新型コロナウイルスの影響による生産量の減少が大きく影響し、電力使用量は削減されましたが、工場部門の原単位は+2.5%と大幅に悪化することとなりました。事務所部門は1%削減を達成しています。	×
A重油購入量 (kL)	985	856	792	生産量原単位1%削減	電力同様に、新型コロナウイルスの影響による生産量の減少で、重油使用量も減少しましたが、原単位では+8.9%と悪化する結果となりました。	×
VOC排出量 (t)	12.4	7.8	6.6	-	日本接着剤工業会の重点削減対象9種類の使用量(購入量)に、大気への排出値として1.05%(工業会の設定した基準値)を乗じた値です。溶剤系接着剤の生産量の減少等もあり、減少しました。	○
ガソリン購入量 (kL)	33	39	24	-	新型コロナウイルスの影響による出張の抑制等が大きく影響し、ガソリンの購入量は大幅に減少しました。	○
PPC用紙購入量 (万枚)	279	158	194	-	購入量は前年度より増加しています。新型コロナウイルスとの関係は確認できません。	×
水使用量 (m ³)	91,686	81,745	79,190	-	生産量の減少が影響し、水の使用量も減少となりました。	○
一般廃棄物排出量 (t)	39	59	49	年間100t以下	前年度より削減することができ、目標もクリアしています。	○
産業廃棄物排出量 (t)	933	961	942	年間生産量の5%以内	工場から排出される、製品の切り替え等で発生する産業廃棄物です。前年度から19t(2%)減少となりました。年間生産量に対しては4.5%と前年度より増加したものの、目標である5%以内は達成しました。	○
有害廃棄物排出量 (t)	75	62	79	年間生産量の0.5%以内	工場から排出される特別管理産業廃棄物です。前年よりも17t増加しました。年間生産量に対しては0.38%と増加しましたが、目標である0.5%以内は維持しています。	○
環境配慮製品の開発 (件)	24	38	21	-	色、規格等の重複を除いた、開発部門で新規に設計、上市された製品の数です。	-
環境配慮製品の販売額 (百万円)	11,429	11,734	15,441	総売上金額の30%以上を維持	当社基準のCCSマーク品、JIS、JIAのF☆☆☆☆品、JIAの4VOC基準適合品の販売金額です。売上高(22,775百万円)に対する比率は約62%であり、目標である30%以上を維持しています。	○
新規使用材料の環境調達基準適合確認 (件)	7	26	41	-	グリーン調達を進める中で、新しく採用する原材料の自社調達基準への適合を確認した件数です。なお、実施率は100%です。	○
環境関連の教育・訓練回数 (件)	82	83	75	-	主に工場部門での環境汚染防止等を含む訓練、外部講習の回数です。	○
環境事故発生回数 (件)	2	0	0	-	工場内での異常発生回数です。なお、法令に抵触するような事故の発生はありません。	○
第三者監査・第三者監査 (件)	22	15	3	-	新型コロナウイルスの影響により、お客様の工場監査は大幅に減少しました。	-

対象:茨城工場・三重工場・衣浦工場・開発センター・各事業所・各営業所

エネルギー使用量・廃棄物の管理

環境負荷の低減

化学物質の取り扱いおよびエネルギー使用において、環境負荷の低減を進めています。

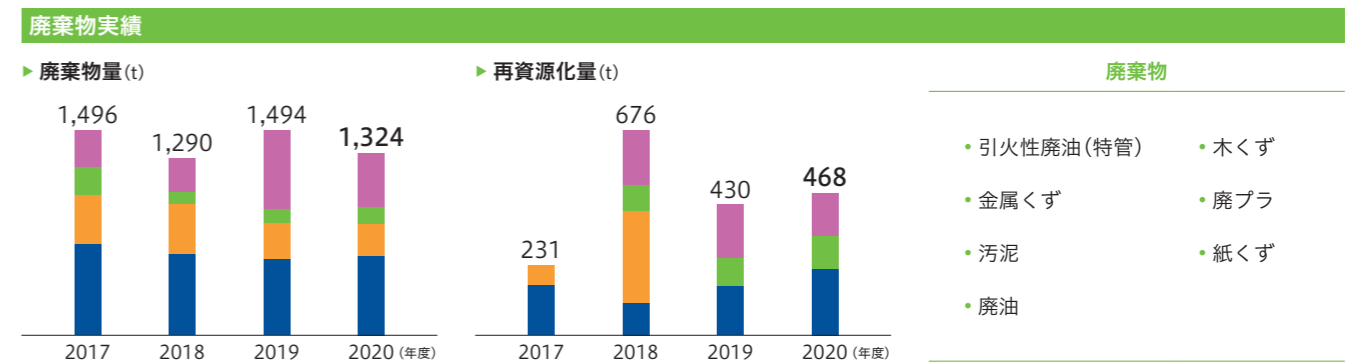
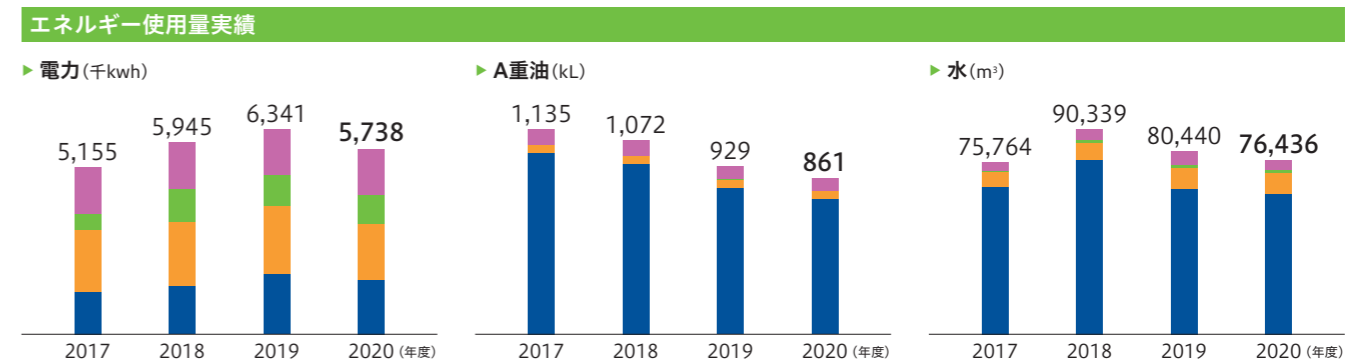


PRTR法詳細:環境汚染の防止を目的に、各事業者が化学物質の管理に自主的に取り組むべき法律としてPRTR法(特定化学物質の環境への排出量の把握等および管理の改善の促進に関する法律/1999年7月公布)が制定されました。この法律の規制の

ひとつとして、指定された取り扱いの化学物質の環境への排出量(大気や土壌への排出)や移動量(廃棄された物)を国へ届け出る必要があり、これにより事業者は自主的に削減に取り組むことが要請されています。

エネルギー使用量・廃棄物の実績

2020年度の廃棄物排出量は、1,324tとなり、前年度から170t(11.4%)の減少となりました。主な要因は、新型コロナウイルスの影響による生産量の減少です。

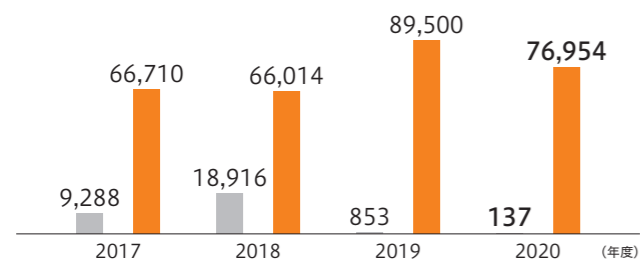


- 引火性廃油(特管)
- 金属くず
- 汚泥
- 廃油
- 木くず
- 廃プラ
- 紙くず

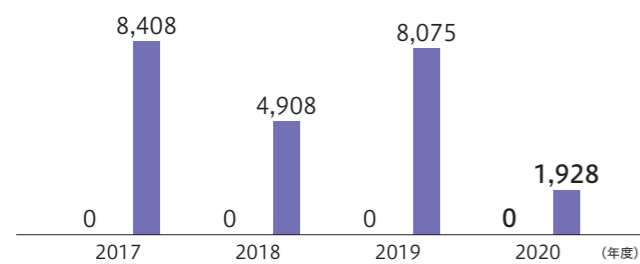
環境会計

環境保全コスト

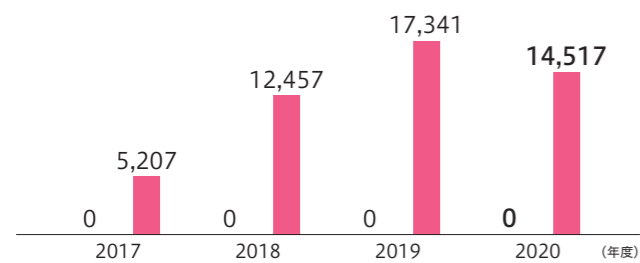
▶ 事業エリア内コスト (単位:千円)



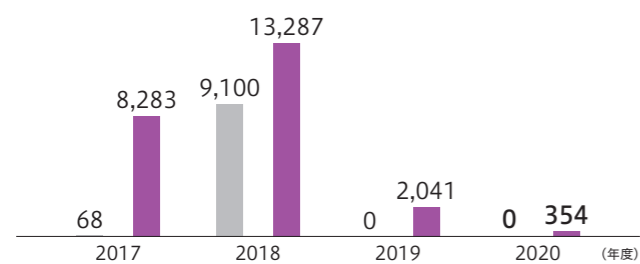
▶ 上・下流コスト (単位:千円)



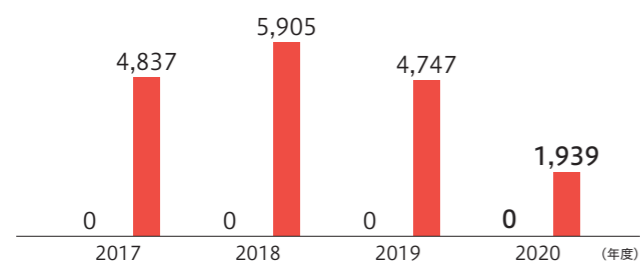
▶ 管理活動コスト (単位:千円)



▶ 研究開発コスト (単位:千円)



▶ 社会活動コスト (単位:千円)



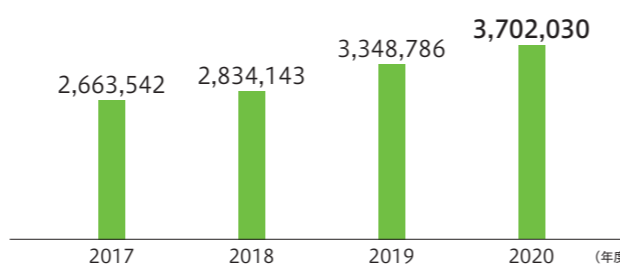
環境保全への取り組み

分類	主な取り組み内容
事業エリア内コスト	
公害防止コスト	<ul style="list-style-type: none"> 霞ヶ浦工業用水使用 コンプレッサー更新 コンプレッサー点検・修理 ボイラー点検・修理 浄化槽清掃・点検 排水測定
地球環境保全コスト	<ul style="list-style-type: none"> 集塵機フィルター交換 空調機更新 空調機修理・清掃・点検 照明交換
資源循環コスト	<ul style="list-style-type: none"> 廃棄物処理外部委託
上・下流コスト	<ul style="list-style-type: none"> 容器包装リサイクル委託 製品の再商品化(再加工) グリーン購入 環境配慮品用の製造設備設置
管理活動コスト	<ul style="list-style-type: none"> 環境マネジメント 環境測定費 保安講習 シルバー人材活用 草刈り 塗装
研究開発コスト	<ul style="list-style-type: none"> 新規分析装置への投資
社会活動コスト	<ul style="list-style-type: none"> ベルマーク教育助成財団寄付金

環境保全効果

分類	主な内容
エネルギー関連	<ul style="list-style-type: none"> 節電、重油使用量の削減
廃棄物関連	<ul style="list-style-type: none"> 有価物の売却
環境配慮品の市場展開	<ul style="list-style-type: none"> 環境配慮品の製品利益

▶ 環境保全効果 (単位:千円)



製品を通じた環境への貢献

セメダインでは、環境保全等の活動のみならず、製品を通じて社会課題の解決に貢献しています。

▶ 靴用補修材『シューズドクターシリーズ』

“モノを長く大切に使うこと”の意義を発信

「シューズドクターシリーズ」は、靴底のすり減りや剥がれなどを簡単に補修できる製品シリーズです。肉盛りしやすく、肉盛り後に揮発などで目減りしないように細やかな工夫が施された「シューズドクターN」は、無溶剤タイプでシンナー臭も少なく、雨の日などの屋内でも快適に作業できるように配慮しています。

モノを捨てずにリユースすることは、SDGsのゴール12「つくる責任 つかう責任」で推奨される「エシカル消費」の消費行動例のひとつです。その配慮事項として、事業者は「リユースがしやすいように工夫する」、消費者は「不用品の再使用に努める」ことが求められます。簡単に補修ができる「シューズドクターシリーズ」のような製品を通じた“モノを長く大切に使うこと”の提案もまた、省資源や廃棄物削減を目指すセメダインの役割のひとつです。



▶ 変成シリコン樹脂系弾性接着剤『SG-1・L』

建築現場にも地球にも優しいロングセラー製品

高いリピート率を誇るロングセラー製品「SG-1・L」は、従来の木質だけでなく、樹脂や金属でできた内装材、下地材の接着にも適した多用途対応の内装用接着剤です。異素材同士を含む様々な素材の接着が可能な汎用性、作業効率を高める速乾性、接着時の優れたホールド感などが、長年にわたって数多くのユーザーの支持を集めてきました。

無溶剤タイプの本製品は、光化学スモッグを引き起こす大気汚染物質VOC(揮発性有機化合物)を発生させる心配もなく、商業施設など人が集まる場所でも周囲を気にせずに使えます。また、かさばる金属缶やプラスチック缶と違い、使い切ったら小さく折り畳めるアルミチューブの容器は、現場でのゴミ削減にも寄与。建築現場と地球、尺度の異なるそれぞれの環境保全に貢献する優等生な接着剤です。



社会

S

Social

▶ 人材育成とダイバーシティの推進

▶ 地域や産業の発展への貢献

長期での企業価値の向上には従業員と地域社会との調和が不可欠です。セメダインでは「人材育成とダイバーシティの推進」「地域や産業の発展への貢献」をテーマに多様な活動を行うことで、ステークホルダーとの関係構築に努めています。



▶ 人材育成とダイバーシティの推進

グループ全体の人材育成

適材適所の配置転換・人事評価

「つけることを通じて、新しい価値を生み出し、世の中の課題に答えを出す。」というセメダインのミッションを具現化するために長期的、継続的かつ計画的に人材の開発・育成を図っています。上司と部下の面談によるコミュニケーションの機会を増やすなど、対話を重視した人事評価を通じて人材育成につなげる取り組みを行っています。また、人事異動を通じた育成も重視しており、年2回の評価および年1回の自己申告制度などを用い、能力や適性を見極めて人員配置しています。

ダイバーシティ化への対応

労働人口の減少という社会環境の変化に伴い、優れた人材に当社で働きたいと思ってもらうことの重要性は日に日に高まっています。当社では、勤務時間に一定の裁量をもたせることで、これからも多様な人材に働きやすい就業環境を構築改善していきます。今後は障害者雇用にもより力を入れ、幅広い人材を受け入れられる態勢を構築していきます。

雇用・採用の状況

2020年度は13人の新入社員を採用しました。うち4名が技術

系、6名が事務・営業系、3名が技能系です。性別の内訳は男性10名、女性3名でした。他社で経験を積まれたエキスパートの方の中途採用も積極的に行っています。また、柔軟な勤務時間を活かしてパート社員の方々にも多数働いていただいています。

休暇取得推進について

セメダインでは労使一体となって休暇取得の促進に取り組んでいます。夏季には会社指定の休日の他、「夏休み」として、個々の社員が裁量を持って連続年休を取得するよう推進しています。また、永年勤続の労に報いるため長期休暇制度を設けており、長期休暇に向けて職場内の仕事がカバーしあえる環境を意図的に構築することで、普段から休暇が取得しやすい風土づくりをしています。

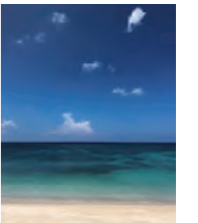
ワークライフバランスの推進

既に雇用している社員のワークライフバランスを高く保つことも当社の重要な責務と考えています。仕事と子育ての両立を重視し、育児をする社員には育児休業、小学校就学前までの子を養育する場合は所定外労働の制限・育児短時間勤務制度などを設けています。また、小学校卒業までの子を養育する社員へは、フレックス勤務制度を導入しています。社員のニーズにあった働きやすい会社をこれからも実現していきます。

長期休暇取得者の声

第二グループ販売第一チーム(名古屋) 瀧川亮太

昨夏、勤続20年の節休休暇を取得しました。折角のまとまった休みのため、まだ子供も一緒に行動してくれるこのタイミングを逃すことなく、新型コロナには細心の注意を払いつつ家族で旅行に出掛けました。海で泳いだり貝殻を拾ったり、ゆっくりノンビリと過ごすことができました。また旅行を通して普段見ることのない子供達の一面も見ることができ、家族の絆を深める良い機会になったと思います。職場の皆様のご理解とご協力により、しっかりとリフレッシュすることができました。次の30年を目指してまた頑張りたいと思います。



制度利用者の声

開発グループ研究第一チーム 佐伯真由美

産休・育児休暇制度を経て1歳半の子供を育てながら働いています。復帰する前は育児と仕事の両立ができるのか、とても不安に感じていました。復帰後は、育児短時間勤務制度とフレックス制度の併用、所属チームのメンバーの協力もあり、育児(子供との時間、保育園からの急な呼び出し等)と仕事のバランスをとることができています。今後、制度を活用しながらスキルアップをして、活躍できるような働き方を心がけ、柔軟な働き方がどんどん浸透してほしいと思います。



上長の声

開発グループ研究第一チームリーダー 若梅智和

就業時間を自分で管理するという事は、自分で責任をもって業務を遂行しなければならない大変な面があると思います。その中でも、業務と家庭を両立するために、頑張っていると考えています。ただ、本人だけが頑張るのではなく、周りのサポートも重要です。技術部では、初めての事例になるので、良い手本となれば、さらに働きやすい良い環境を作れるのではと考えています。

▶ 地域や産業の発展への貢献

地域社会への貢献

協賛

高専ロボコンと小学生ロボコン

創業以来、ものづくりの現場に寄り添い続け、「つくる」を「つける」で支えてきたセメダインは、次世代のモノづくり人材に関する教育支援も積極的に行っています。

1988年に始まり、「既成概念にとらわれず、自らの頭で考え、自らの手でロボットを作る」ことの大切さや素晴らしさを広めてきた『アイデア対決・全国高等専門学校ロボットコンテスト(高専ロボコン)』への協賛を通じ、モノづくりに熱い想いを懸ける若きエンジニア達を応援しています。

また、STEAM教育をはじめ、教育現場においてロボットやAIへの注目が高まる中、小学生向けに2019年より始まった『小学生ロボコン』も、セメダインはサポートしています。子供達がモノづくりに触れ、発想することの面白さとカタチにする楽しさを体験する機会を提供し、技術面だけでなく、豊かな心の成長にもプラスになるよう願っています。

プロバスケットボールチーム「アースフレンズ東京Z」

スポーツには、挑戦する勇気を与え、互いに支え合い、喜びを分かち合う感動を生み出し、人と人をくっつけ、世界をひとつにするチカラがあります。感動を分かち合える心豊かな社会の実現に向けて、セメダインも、スポーツ協賛を通じ、挑戦する人々を応援していきます。

1969年に本社移転して以来、半世紀以上にわたり品川区を拠点に事業活動を行っているセメダインは、同じ東京城南エリアをホームタウンに活動しているプロバスケットボールチーム『アースフレンズ東京Z』を、チーム設立当初よりサポートし、地域社会におけるスポーツ文化の振興育成にともに取り組みんでいます。

ベルマーク

「すべての子どもに等しく、豊かな環境のなかで教育を受けさせたい」。ベルマーク運動は、そんな願いをこめて1960年に始まりました。対象商品についているベルマークを集めることで、その点数に応じて、学校の設備や教材を購入することができ、さらに、遠隔地学校や特別支援学校、災害被災校、開発途上国の子供達へ援助の手を差し伸べることができます。

セメダインも、ベルマーク運動に賛同し、1979年より協賛しています。



ROBOCON
高専ロボコン

小学生ロボコン



地域貢献活動

茨城工場

4月 木工用接着剤を贈呈

2015年4月より古河市の小学校に入学する1年生全員に木工用接着剤を贈呈しています。新型コロナウイルスの影響により古河市長への贈呈式は中止としました。

7月 3月 献血活動

8月 防火防災訓練

9月 美化運動、清掃活動

工場周辺の道路および歩道の清掃活動を実施しています。清掃は各職場から参加し、タバコの吸い殻や空き缶、ペットボトルなどのゴミを回収するなどの清掃活動を実施しました。



11月 消火器取扱い訓練

いざという時に使い方を知らず、慌ててしまうことがないように、消火器を使用したことがない社員を対象に年1回、消火器取扱い訓練を行っています。



衣浦工場

4月 木工用接着剤を贈呈

碧南市の小学1年生へ人数分の木工用接着剤を贈呈しました。

11月 緊急地震速報訓練(気象庁配信)

気象庁の緊急地震速報テストに合わせた避難訓練を行いました。

三重工場

4月 木工用接着剤を贈呈

亀山市教育委員会へ、市内小学1年生の人数分の木工用接着剤を贈呈しました。

6月 献血に協力

献血車に工場へ来てもらい、11名が献血に協力しました。



7月 10月 3月 周辺道路の清掃

工場周辺道路の清掃を実施しました。



本社

9月 地域の子供の食の支援事業を社内周知

品川区内24か所の「子ども食堂」の支援や、ひとり親家庭などへ食品配送する「しあわせ食卓事業」を、ふるさと納税制度を活用したガバメントクラウドファンディングで行う主旨に賛同し、事業所内への周知に努めました。



製品を通じた社会貢献

セメダインでは、社会課題の解決につながる各種製品を提供しています。

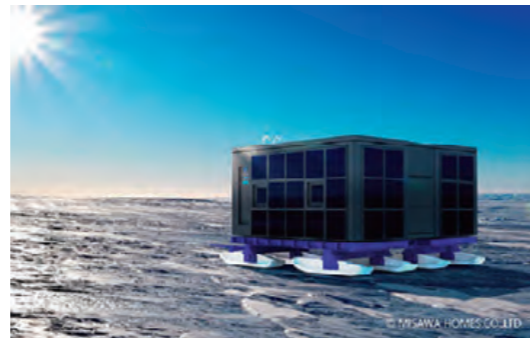
▶ シリル化アクリレート系シーリング材『セメダインEXCEL II』



極限環境でも証明された圧倒的な耐久性

主に高層建築のガラス回りや外装パネルなどの目地に使用される「セメダインEXCEL II」は、建物の長寿命化に貢献するシーリング材です。長期にわたって優れた耐久性を発揮しながら、撥水汚染などを防ぐことで美観の維持も実現。多額の支出を伴う大規模修繕工事の周期延伸を支援し、建築物のライフサイクルコスト低減に寄与します。

建築・不動産業界など広く産業や社会の発展に貢献する本製品が、2020年5月、意外な場所で脚光を浴びました。JAXA(宇宙航空研究開発機構)などによる実証実験「南極移動基地ユニット」において基地ユニットの外装パネルの目地に採用されたのです。物質を劣化させる紫外線が強烈な極限の地でも期待どおりの性能を発揮した本製品は、月面の住環境や未来の住宅を見据えたこの探究をしっかりサポートしています。



南極移動基地ユニット(イメージ図)
画像提供: ミサワホーム(株)

▶ エポキシ・変成シリコーン系弾性接着剤『EP001K』



モビリティの未来を担う非凡な接着力

強い接着力と柔軟性を両立した「EP001K」は、幅広いエンジニアリング・プラスチックや非鉄金属といった素材も接着できる製品です。金属、樹脂、木材など異素材同士の接着にも対応し、特定のパーツを金属から樹脂に変えるなど、素材変更による製品の軽量化にも貢献します。また、接点障害の原因となる低分子シロキサンを含まないため、電気接点周りの部品でも使用可能です。

現在、温室効果ガス削減へ向けて世界的に進む、ガソリン車から電気自動車(EV)へのEVシフト。本製品で接着可能な耐熱性と強度に優れたエンジニアリング・プラスチックは、車載部品に幅広く使用されている実績があり、「EP001K」は、モビリティのサステナブルな進化にも一役買っています。



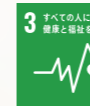
ガバナンス

G

Governance

▶ ガバナンスの強化

あらゆるステークホルダーから信頼され、長期的に企業価値を維持・向上させるために、コーポレートガバナンスの強化は最重要課題のひとつと捉え、適切な情報の管理と開示、従業員の安全や製品の品質等様々な取り組みを実施しています。



▶ ガバナンスの強化

コーポレート・ガバナンスの強化

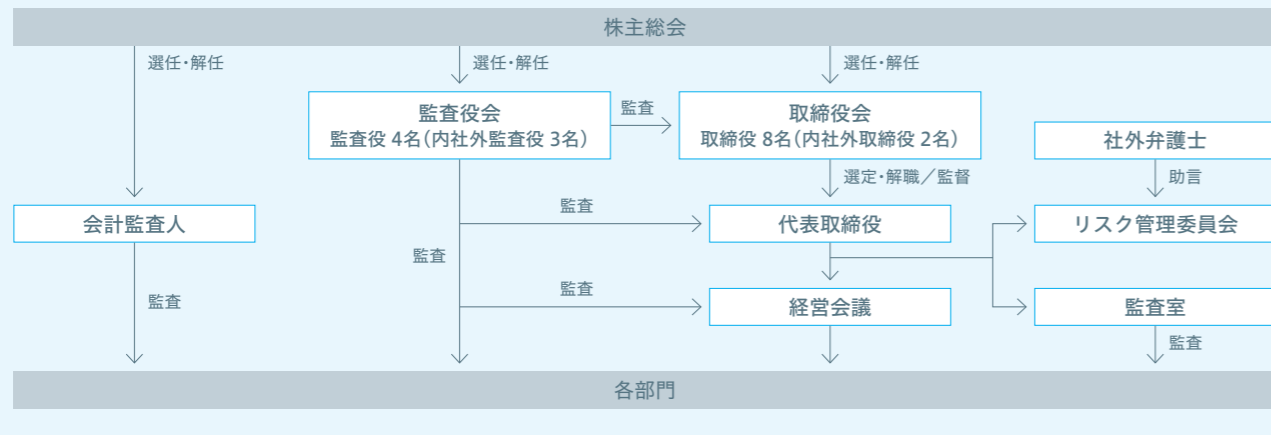
コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

東京証券取引所による「コーポレートガバナンス・コード」の推進により、コンプライアンス体制を構築し、株主や投資家を守り、企業価値を高めて、持続的に発展する体制を構築することは、今や上場企業だけでなく、あらゆる企業の取り組むべき課題となっています。セメダイングループでは、構築したガバナンス体制のもと、ニーズを先取りした製品の開発や継続して利益の出る企業体質を実現することで、お客様や原材料メーカーとの安定的なお取引、社員の雇用継続など、当社とかがわりを持つ人々に利益を提供するとともに、製品の安全や地球環境の保全を重視し、安心して長くお付き合いいただける企業を目指しています。

CSRを支える体制

内部監査は、取締役会により構築されたガバナンスとリスク・コンプライアンス体制のもと、内部監査人協会(IIA)の「内部監査の専門職の実施の国際基準」に準拠し、経営目標の効果的な達成に役立つことを目的としています。全部署を対象とし、内部監査規程およびリスク評価に基づいた監査実施計画を立案し、合法性と合理性の観点から、公正かつ独立の立場で、業務の遂行状況を評価しています。必要に応じ、被監査部署に改善や是正を提言するとともに、監査結果は、定期的に取り締役に報告されます。

コーポレート・ガバナンス体系図



社外役員コメント

及川取締役



コーポレートガバナンス・コードが改訂され、サステナビリティを巡る課題への取り組みや多様性の確保といった視点が、持続的成長と中長期的な企業価値の向上には不可欠となっております。また、適切なガバナンス体制の構築における社外取締役の役割も益々重視されてきております。株主共同の利益を代表する立場からESGに注視し、適切な発言・行動を心掛けるとともに、自身のスキルアップにも努め、社外取締役としての責務を果たしていきたいと考えております。

小町取締役



株主、取引先、社員などをはじめ、広く社会の皆様にも胸を張れるガバナンス体制を構築し、維持するのは、当社の当然の責務です。法令や取引先との納入仕様遵守、社会通念に反しないことなどは、執行にあたってはしっかりと対応しているかモニターしています。さらに、近年要求水準が高くなっているESG、SDGsなどについては、社外からの目線で当社の対応に貢献をしてみたいと思っています。

コンプライアンス、リスクマネジメント

セメダイングループ行動規範

基本理念

セメダイングループの役員及び社員は、業務遂行にあたり法令・社内規程等を遵守すると共に、公正と秩序、誠実と信頼をモットーとし良識ある社会人として行動する。

遵守事項

- 1 法令等を遵守し、業務上の都合を優先させるようなことはしません。
- 2 就業規則その他の社内規程等を守り、互いに人格を尊重し、就業環境の向上に努めます。
- 3 社会と社員の安全を最優先します。
- 4 業務遂行に当たり、リスク要因の情報収集と未然防止に努めます。
- 5 取引先には誠実かつ公正に接し、信頼される取引関係を築きます。
- 6 業務上知りえた情報や第三者の知的財産権等を適切に取り扱い、インサイダー情報、個人情報及び社内機密情報を漏洩しません。
- 7 反社会的勢力には毅然として対応し、一切の関係を遮断します。
- 8 行動規範に反する発言や行動に気付いた場合は、是正に努めると共に、速やかに上司またはリスク管理委員会に報告します。

コンプライアンスの推進体制について

コンプライアンス維持のための組織として、リスク管理委員会を設けています。リスク防止のための基本規程として、リスク管理基本方針およびリスク管理基本規程を定め、グループすべての社員にリスクの認識やコンプライアンスの徹底を図っています。また、セメダイングループ行動規範は、小冊子として全社員に配布し、常に携帯を義務付けています。さらに月に一度は部や課の朝礼・会議などの機会に基本理念と遵守事項を読み上げて、周知と徹底を図っています。加えて、年1回のコンプライアンス研修を実施するなど、社内全体にわたり知識のボトムアップに努めています。

BCPIについて

事業継続計画(BCP)については、緊急事態の発生をリスクとしてとらえ、リスク管理委員会が主管となって推進しています。東日本大震災の教訓をもとに、本社での緊急事態発生時の体制整備、緊急事態における各部門の役割の明確化とその準備、各工場・物流拠点との連携と指示などを明確にしたBCPマニュアルを整備しています。また、本社以外の各拠点(大阪・名古屋事業所、茨城・三重・衣浦工場)での緊急事態発生時の初動体制なども検討を行い、シミュレーションによる全体訓練を検討しています。

情報管理の取り組みについて

当社の情報管理については、基幹システムを社外データセンターに設置し、外部から保護された環境において、すべての業務処理を、そこで集中実施しています。また、USBメモリーなどの情報媒体による情報の移動を禁止し、情報漏えいの防止を行っています。各システムのセキュリティ管理については、情報統括担当部門である管理部が一括で管理を行い、外部からのウイルスの侵入や不正アクセスの防止に努めています。個人情報についても、各部門にて厳格に管理されており、その管理状況については、毎年監査室が内部監査を実施しています。

リスクマネジメントの考え方

当社のリスクマネジメントとしては、各部門が自らリスクの調査を行い、新たに発見されたリスクに対して対処を行うとともに、リスク管理委員会に報告しています。また社長を委員長とする内部統制委員会を設けて、会社の各機能(販売、購買、製造、決算など)について仕事の流れを明らかにし、業務記述書を作っています。その業務に対してリスク(不正が起こる要因)とコントロール(不正が起こらないように行う統制行為)を調査し、特に重要なコントロールをキーコントロールと指定して公認会計士とともに内部統制委員会が監査を行い、その結果を社長名にて内部統制報告書として関東財務局へ報告しています。

グループ全体の品質・安全への取り組み

セメダイングループの品質保証体制

セメダインの品質保証体制は経営直轄型を取り入れており、営業本部、技術部、生産部とは独立した組織で構成され、責任や権限も明確に規定されています。文書化体系は、品質マニュアルに各種標準、規定として纏められ運用しています。また、各製造拠点での品質検討会や品質管理委員会、全社会議として品質会議を開催して、情報の共有化を図っています。さらに海外を含めた製造拠点に対し、安全品質査察を毎年開催し、品質活動のレビュー、および品質実行計画の進捗をチェックし、工場運営力を確認しています。

当社グループは、製造拠点を国内に5拠点、海外に5拠点持ち、個人のお客様向けの製品から、建築現場や電子部品、車載部品向けまでの多種多様な製品を作り、幅広い分野でご利用いただいています。お客様に、安全な製品を確かな品質でご提供できるよう、ISOによる品質管理システムをもとに運用、維持しています。今後も当社を取り巻く環境に対応しながら、品質の水準を高めていきます。

仕入先への訪問、監査の実施

近年は、お客様から、当社の品質管理はもちろんのこと、原材料、商品の仕入れ先についても同様の品質管理体制を要求されることが増えています。このため、仕入れ先を定期的に訪問し、品質管理体制の向上をお願いしています。また、RoHS指令をはじめとする化学物質関連の法規制についての関心の高まりから、原材料、容器包装について含有成分を確認するとともに、化学物質の管理体制について実地で監査を実施しています。



2019年に稼働開始した新EP工場

国内工場の品質管理体制

セメダイン茨城工場、三重工場、衣浦工場は、品質マネジメントシステムの国際標準であるISO9001 (JISQ9001)を取得、維持しています。永年にわたりISO認証を維持することで、工場としてのものづくりの仕組みが定着しており、お客様の製品に対するご要求に応えられる体制を整えています。また、セメダイン茨城工場、三重工場、およびグループ会社であるセメダインケミカル株式会社 岡山工場については、建築用接着剤、建築用シーリング材等のJIS規格の認証を受けており、JISマーク製品をお客様へご提供できる品質管理体制を整えています。日常の品質管理は工場単位の活動ですが、基本的なルールは統一し、セメダイン製品の品質が工場によって異なることがないよう、品質管理委員会などの会議体を通じて情報を共有し、品質向上に取り組んでいます。

お客様の監査への対応

近年、製品の品質だけでなく、製造のプロセスや仕組みを重視するお客様が増えています。そのため、実際に当社の各工場を訪問し、製造の現場をご覧いただき、お客様の要求を直接お聞きすることが、品質向上のために重要な事項と考えます。実際に、この数年はお客様の訪問を受けることが増えています。工場訪問時にいただいたご要望には誠実に対応し、設備、仕組みの改善を進めるとともに、他の作業現場、工場でも適用できることは横広げを行うことで、セメダインの製造技術、製品品質の向上に努めています。また、材料や工程を変更する場合は、品質に変化が生じないことを確認するとともに、事前にお客様に報告し、必要な場合は実地で審査を受ける等の対応も実施しています。

安全情報の提供

当社では、SDS、ラベル、イエローカードなどを通じて、製品の安全に関する情報を提供しています。

安全データシート(SDS)の活用

SDSは、化学品の取り扱い方法や危険有害性に関する情報を詳しく伝える文書であり、当社製品の安全に関する情報を提供する上で、非常に重要となっています。そのため、お客様、販売代理店、輸送会社など、当社製品を取り扱う会社へ提出しています。

労働安全衛生法、JIS改正への対応

2014年の労働安全衛生法の一部を改正する法律公布に伴い、SDSの提供が義務付けられている化学物質について、2016年6月1日からラベル表示の義務が課せられるとともに、事業者によるリスクアセスメントの実施が義務付けられました。現在、2019年5月に改正されたJIS (JIS Z 7252、JIS Z 7253)に基づくSDSの改訂とラベル表示の見直しを進めており、2022年5月には完了の予定です。

ラベルの表示

製品の容器に貼付するラベルには、GHSに対応した取り扱い時の注意点や危険有害性情報を、取り扱い者向けに簡潔に表示しています。

イエローカードの配付

イエローカードとは、製品輸送中の万一の事故に備え、製品の該当法規、性状、応急処置や消防、警察、当社への通報連絡先などを、簡潔に記載した黄色地のカードです。化学品を輸送する会社へ配付し、輸送時の携帯をお願いしています。

化学物質管理委員会の実施

工場・購買・技術・営業・品質など各部門が集まり、定期的(1回/月)に“化学物質管理委員会”を開催しています。本委員会では、国内・海外法規制やお客様・業界個別のグリーン調達などの情報を各部門に伝達し、必要情報の周知・共有化を図り、迅速な対応ができるよう、各部門の役割分担を明確化しています。また、新規登録する原材料についても、各種法規制や取り扱い情報などの報告を行っています。化学物質の取り扱いや製品の安全性など、リスク管理を先取りできるように、本委員会にて審議し、全社へ情報を発信しています。

製品のリスク管理への対応

当社は、安全で高品質な製品をお客様にお届けするために、法令、規制の遵守はもとより、予防的アプローチの観点からも、製品の品質や安全性に関する様々な取り組みを行っています。

新製品の適切な評価

当社では、研究開発のテーマ探索から、市場分析、試作、製品化に至る4つの段階で、詳細なDR(デザインレビュー)を行っています。有害化学物質などの使用有無の確認、お客様の要求事項への適合性、および法規制対応などについて、初期段階(DR1)から精査し、製品の安全性を第一とした製品開発に取り組んでいます。



分析の実施と技術の向上

電気・電子機器用途向け製品については、RoHS指令規制対象物質の分析を定期的に外部機関で実施し、お客様に提供しています。社内分析については、JIS・JAIA・JSIAのF☆☆☆☆(ホルムアルデヒド)分析や、JAIAの4VOC(トルエン・キシレン・スチレン・エチルベンゼン)分析をはじめ、様々な分析の中から、必要な分析を選定し、各分析の精度を高めるとともに、信頼される測定データの取得に努めています。



安心・安全な商品の提供

安定調達への推進

調達品において材料の仕様書を取り交わし、グリーン調達に関する情報を提供いただき適切な品質確保を行い、取引先様とは、取引基本契約の締結した中で、公平・公正な購買取引を通じて、取引先様との協力と信頼関係の構築に努めています。

調達基本方針

- 1 取引先様と相互の企業価値の向上を目指した調達活動を推進します。
- 2 地球環境への負荷低減を目指し、グリーン調達に取り組みます。
- 3 公平かつ公正な取引機会を提供し、品質、価格、供給安定性、技術開発力、環境保全、安全確保への取り組み等を総合的に考慮した合理性のある取引を行います。
- 4 国内外の関連法規制を遵守した取引を行います。

遵法・購買倫理

- ・国内外の法令を遵守し、「セメダイングループ行動規範」や、社内諸基準に則り良識ある行動に努めます。
- ・取引先様との契約を誠実に履行します。
- ・取引先様より知り得た情報はその重要性をよく理解し、秘密保持に努めます。
- ・取引先様とは、公正・公平・透明・合理的な業務手順を念頭におきながら共存共栄を目指す関係を築いていきます。

購買取引の原則

- ・経済的な合理性に基づき、適正価格での取引を行います。
- ・取引先様選定にあたっては、品質・価格・供給安定性・技術開発力・環境保全・安全確保・納期等から合理性のある選択を行います。不採用の場合、要望によりその理由を説明します。
- ・取引先様とのコストダウンの取り組みでは、連携のもと積極的に推進します。

購買取引に於けるCSRの実践

- ・原材料等の購買取引は、購入品の品質・安全性確保のため、法令、セメダイングリーン調達ガイドライン及び諸基準を適用します。
- ・購入品が、その生産・流通に於いて、地球環境の保全に配慮されており、人権侵害に関わるものでないことを確認します。

取引先様へのお願い

- ・当社「調達基本方針」の趣旨を理解し相互の企業価値の向上を目指して、ビジネスパートナーとしての協力をお願いしています。
- ・経済合理性に裏付けられた合理化等の各種提案の促進をお願いしています。
- ・コンプライアンス・人権・労働安全・環境・品質・安全等への取り組み状況の明示を求め、協働してCSRを実践していくことをお願いしています。

サプライチェーンマネジメントの構築

社会的背景

企業活動のグローバル化が急速に進む中、途上国を中心としたサプライヤーにおける人権侵害、労働問題、環境破壊などが顕在化するようになり、企業は、自社のみならず、サプライチェーン全体でCSRの取り組みを行うことが必要であることをセメダイングループは認識しています。

セメダイングループにおけるリスクと機会

人権侵害、労働問題、環境破壊などがサプライチェーンによって引き起こされた場合、取引停止やブランドイメージの低下、労働ストライキや訴訟への発展などのリスクにさらされる可能性があります。セメダイングループでは、人権・労働、環境保全など

の社会的責任をサプライチェーンを通じて遂行するため「調達基本方針」に基づき、サプライチェーン全体でCSR活動強化、適正な取引のための取り組みを行っています。

方針

セメダイングループは、公正で公平な取引のもと、法令・社会規範の遵守、人権・労働・安全・健康への配慮、生物多様性の保全や化学物質のリスク管理などによる環境保全への配慮等の社会的責任をサプライチェーンを通じて遂行するために、「調達基本方針」を制定しています。また、セメダインは2005年度に環境関連物質に関する「グリーン調達ガイドライン」を制定しており、お取引先とのパートナーシップ体制の構築によりCSR調達水準のさらなる向上に取り組んでいます。

安全衛生

労働安全衛生法の徹底

すべての事業活動において安全操業を継続していくため、法令順守はもちろん、必要に応じて自主基準を設定して安全衛生レベルの向上に努めています。各事業所においては、安全衛生活動を推進していくための組織体制を整備し活動を展開しています。具体的な活動として、5S活動やリスクアセスメント、安全パトロールなどにより継続的な改善活動を行っています。

安全・品質査察の実施

安全衛生活動は各事業所単位で自主的に改善を進めていく活動ですが、その活動の状況を客観的に評価し、課題共有、改善指導、支援する仕組みとして、2017年より「CR査察(品質・安全・環境)」がスタートし、2019年より安全・品質査察と名称変更しています。2020年度は4回目となる査察を実施しましたが、コロナ禍で海外事業所での現場査察が困難な状況となり、初めてのWeb査察を実施しました。査察結果については、定量評価をして各事業所の課題を明確にしています。

安全・品質査察

安全・品質査察とは、セメダイングループの製造拠点において、操業状況を把握し、予めリスクを抽出することで事故発生を未然に防止することを目的としています。各事業所の安全衛生・環境・品質に関する活動状況を査察し、実施すべき事項が明確になっているか、計画を立てて実施されているか、実施レベル(実績)等を、査察委員が客観的にチェックして評価するものです。査察対象事業所はセメダインおよび国内外グループ会社の各工場で国内6拠点、海外4拠点(CNL[※]除く)です。安全・品質の意識向上のため、グループ会社全体を同じ目線で査察し評価することで、グループ全体のレベルアップを図っています。重点項目を設定し、メリハリのある効果的な査察になるよう工夫をして評価しています。今後も、この安全・品質査察を継続的に実施していくことによりセメダイングループ各事業所の安全衛生活動、改善活動を支援していくこととしています。

※CNL:CEMEDINE NORTH AMERICA LLC

2020年度の取り組み

国内

2020年度は、生産基盤強化の取り組みの一環として、安全強化のためのリスクアセスメントの見直しを精力的に実施しました。安全文化の構築を目的に、茨城・三重・衣浦の3工場にRAリーダーを選任して、全体のリスク抽出および改善対策を実施することによる人材育成を図ってまいりました。2021年度以降も、継続的にPDCAを回すことによる災害防止対策を実施していきます。

今後も作業に携わる全員が災害リスクに関する正しい知識を身につけ、対策を遵守することの重要性を理解し徹底していくため、全事業所向けの社内講習会などを行うことにより継続的に安全意識高揚のための活動を推進していきます。



海外

セメダイングループの海外製造拠点は、タイに2拠点と台湾、フィリピン、アメリカの計5拠点あります。多くの海外事業所は、その文化の違いにより日本では考えられない事象も発生します。安全教育の重要性への理解を深める活動を推進して、法令遵守は当然ながら、リスク低減策の重要性の理解と啓蒙を進めています。昨今のコロナ禍においては、Web会議を最大限に活用するとともに情報の共有化を推進して、安全意識の高揚に努めています。



適時適切な情報開示

情報開示に関する基本方針

当社では、ホームページや事業報告書などを通して、株主・投資家の皆様に適時適切な情報開示を行っています。投資判断に影響を与える決定事実や発生事実に関する情報、決算に関する情報、既に開示した重要な内容について訂正・中止などが行われた場合に情報開示を行います。また、経営上の重要事項に限らず、トップインタビューや当社の歴史、製品に関するコラムなどについても、投資家の要望に応えるべく、できるだけ積極かつ公平に開示し、当社についてご理解いただけるよう努めています。

当社における会社情報の適時開示に係る現行の社内体制は、管理部長を情報取扱責任者に据え、法令および東京証券取引所の諸規則を遵守し、適時適切に開示を行うよう努めています。投資判断に影響を与える決定事実および発生事実については、情報取扱責任者を中心に開示の要否を検討し、開示が必要な場合は迅速に行うよう努めています。

当社では広くステークホルダーの皆様向けに、決算情報やニュースリリースなどをタイムリーに把握いただくために、ホームページに開示情報を適時掲載しています。また、半期に一度、株主の皆様へ事業報告書を送付し、トップメッセージや事業の概況についてお知らせしています。



当社ホームページ <https://www.cemedine.co.jp/>



事業報告書

IRスケジュール



※公表すべき重要事実が発生した場合は、適時に情報開示を行います。

利益配分に関する基本方針

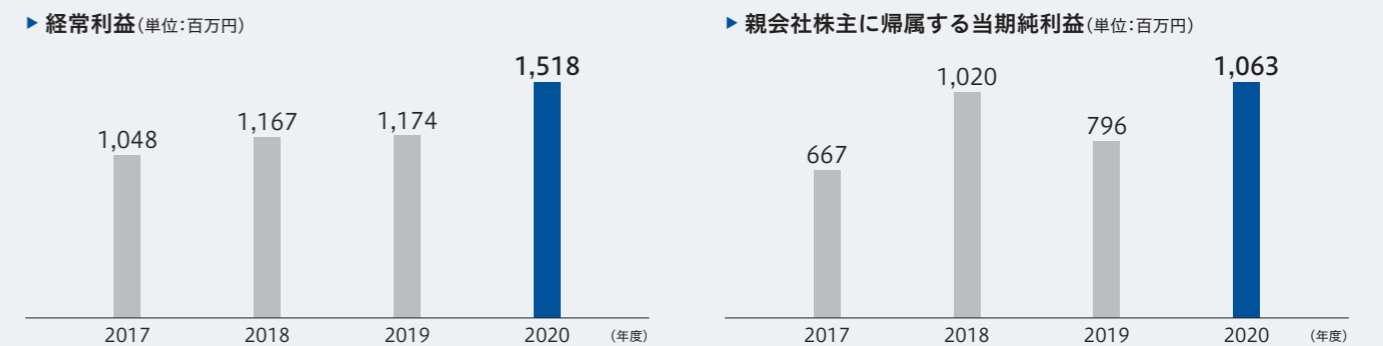
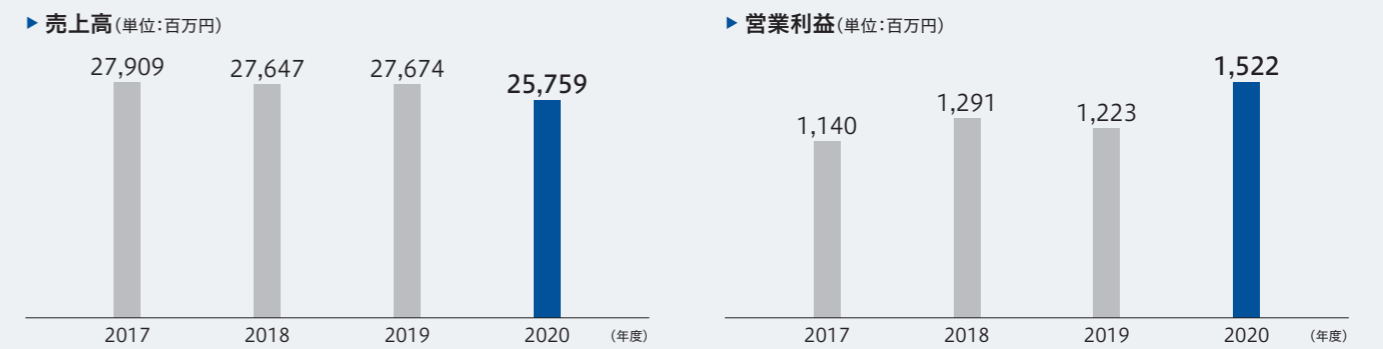
当社は、株主の皆様に対する安定的な利益配当を、経営の最重要課題のひとつとして認識しています。株主の皆様への利益還元を重視しつつ事業の成長および企業体質強化のための内部留保の充実を総合的に実現すべく、継続的な利益確保とバランスのとれた安定配当を行うことを基本方針としています。

株主総会

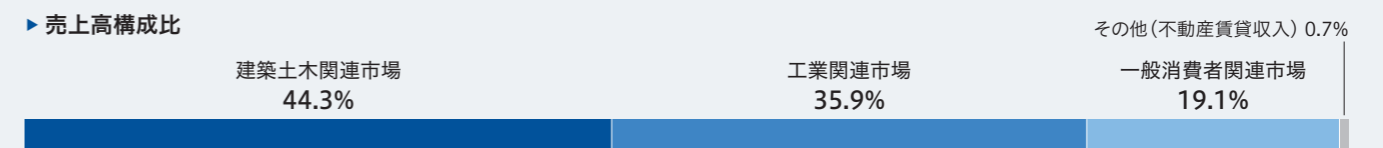
当社は、株主総会を株主の皆様と経営者との対話を行える貴重な場として、認識しています。そのため、株主の皆様が株主総会決議事項について検討を行う十分な時間を取るように、招集通知の早期発送やホームページへの掲載、Web開示などに取り組んでいます。また、事業報告をよりわかりやすくする工夫として、グラフなどを用いた報告事項のビジュアル化に取り組んでいます。

会社概要 (2021年3月31日現在)

会社名	セメダイン株式会社 (CEMEDINE CO., LTD.)
本社所在地	〒141-8620 東京都品川区大崎1-11-2 ゲートシティ大崎イーストタワー
代表取締役社長	天知 秀介
設立	1948年4月22日 (創業:1923年11月)
資本金	30億5,037万5千円
従業員数	350名
事業内容	接着剤・シーリング材・粘着剤・特殊塗料・コーティング剤およびその加工品の製造販売 接着および防水等に関する施工および請負



〈セグメント情報〉



グローバルネットワーク

中国



思美定(上海)貿易有限公司 /
CEMEDINE SHANGHAI CO., LTD.
上海市浦東新区陸家嘴環路1000号恒生銀行大廈39樓

台湾



台湾施敏打硬股份有限公司
台湾新北市淡水區下圭柔山76-3號

アメリカ



CEMEDINE NORTH AMERICA LLC
2142 Western Avenue, Cincinnati, OH 45214 USA

タイ



CEMEDINE (THAILAND) CO., LTD.
1717/1 Onnut Road, Suanluang, Bangkok 10250 Thailand



ASIA CEMEDINE CO., LTD.
1717/1 Onnut Road, Suanluang, Bangkok 10250 Thailand

フィリピン



CEMEDINE PHILIPPINES CORP.
Block2, Cavite Eco-ZoneII, General Trias, Cavite, Philippines 4107



事業所

- 本社、東京事業所
- 大阪事業所
- 名古屋事業所
- 札幌営業所
- 仙台営業所
- 福岡営業所

生産拠点

- 茨城工場
- 三重工場
- 衣浦工場

開発拠点

- 開発センター

国内の主な関係会社

- セメダイン販売株式会社
- セメダイン化工株式会社
- セメダインケミカル株式会社



茨城工場



開発センター